

慶應義塾大学大学院
2019年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 商業学

以下の設問すべてに解答しなさい。解答は1枚の用紙に記入しなさい。解答には、設問番号(設問3については問の番号も)を明示すること。

設問1 新製品の普及(diffusion of new product)に関するモデルを一つ挙げ、説明しなさい。さらに、そのモデルにインターネットの普及を組み込む方法を提案しなさい。記号を使う場合は、何を意味するか明示すること。

設問2 Fishbeinの多属性態度モデル(multi-attribute attitude model)について説明しなさい。その上で、このモデルの妥当性を検証するためのデータの収集方法、分析方法をまとめなさい。

設問3 以下の用語すべてを、それぞれ5行以内で説明しなさい。

問1 スイッチング・コスト(switching cost)

問2 ブランド資産(brand equity)

問3 W/R比率(W/R ratio)

問4 最寄品, 買い回り品, 専門品 (convenience goods, shopping goods, and specialty goods)

問5 ライフスタイル・セグメンテーション (life style segmentation)

慶應義塾大学大学院
2019年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 経営学

解答用紙1枚を用いて、以下の設問すべてに答えなさい。

設問1

ダイナミック・ケイパビリティ (dynamic capabilities) について説明しなさい。

設問2

近年では、グローバル化 (globalization) の進展やさまざまな技術 (technology) の発展などの影響を受け、製造 (manufacturing) や設計 (design) などの経済活動 (economic activities) を行ううえで、内部化 (internalization) を志向した大規模垂直統合型企業 (the large, vertically integrated firm) に依存するより、むしろアウトソーシング (outsourcing) やモジュール化 (modularization) などに特徴づけられた市場 (the market) に依存するほうが有利になったといわれる。このような企業境界 (corporate boundaries) にかんする変化 (change) について説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2019年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 会計学

以下の設問1～設問4から二つを選択して答えなさい（例えば、設問1と設問2、設問1と設問3、など）。
なお、答案の作成に際しては設問の番号を明記し、一つの設問について1枚の答案用紙を使用すること。

設問1 繰延資産（deferred asset; deferred charge）および引当金（allowance; provision）について論述しなさい。

設問2 実質優先（substance over form）思考（ないし実質優先主義）について論述しなさい。

設問3 以下の問1と問2の問題についてすべて答えなさい。

問1 『原価計算基準』では、製造原価要素を分類する基準を全部で5種類示している。このうち、形態別分類と機能別分類を除く3種類の分類について、それぞれ3行以内で簡単に説明しなさい。

問2 差額原価収益分析（differential cost and revenue analysis）について、10行以内で説明しなさい。投下資本の変化については、説明にあたり考慮する必要はない。

設問4 以下の問1と問2の問題についてすべて答えなさい。

問1 連産品の原価計算について以下の（1）と（2）の問題に答えなさい。

（1）連産品（joint product）の特徴を2つ書きなさい。

（2）『原価計算基準』での連産品の記述について、カッコ内に入れるべき適当な語句を示しなさい。

「連産品の価額は、連産品の（ ① ）等を基準として定めた（ ② ）に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。」

問2 以下の資料をもとにして、9月の材料費（material cost）を以下の3つの方法で計算しなさい。

計算した結果だけではなく、計算プロセスも明示すること。

材料単価の計算で端数が出た場合には、小数点以下第2位を四捨五入すること。

①先入先出法（first-in, first-out method）

②移動平均法（moving average method）

③月次総平均法（monthly average method）

		単価	個数
9月1日	月初残高	@100	20個
9月9日	購入	@130	100個
9月15日	製造のため使用		80個
9月20日	購入	@131	40個
9月25日	製造のため使用		20個

慶應義塾大学大学院

2019年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 ミクロ経済学

<金融・証券論> <保険論> <交通・公共政策・産業組織論>
 <計量経済学> <国際経済学> <産業史・経営史> <産業関係論>

下記の設問1、設問2にすべて解答しなさい。解答は所定の解答欄に記入すること。

設問1 以下の問1～3にすべて答えなさい。

問1 ある産業における生産者の短期費用関数 (short run cost function) が $C = 100K + \frac{Y^2}{K}$ として表されるものとしよう。ただし、 C は短期費用、 K は固定生産要素 (fixed input)、 Y は生産量 (output) である。このとき、以下の (ア)～(ク) にはあてはまる数字を答えなさい。

- (1) $K = 1$ の状態を考える。 $Y = 5$ のときの限界費用 (marginal cost) は (ア) であり、平均費用 (average cost) は (イ) である。
- (2) 生産物価格 (output price) を P とおく。 $K = 1$ の状況下で $P = 24$ のとき、短期利潤最大化生産量 (short run profit maximizing output level) は、(ウ) であり、そのときの利潤額は (エ) である。
- (3) 長期費用 (long run cost) は K が最適の状態 (optimal condition) にあること、すなわち固定生産要素を微小単位増加させたときの固定費用の増加分と可変費用 (variable cost) の減少分が等しい状態になっているときの費用のことをいう。この定義に基づき、長期費用関数を求めると、 $C =$ (オ) Y となる。
- (4) この産業の生産物の需要関数 (demand function) が $Y = 1200 - 10P$ だとしよう。長期の完全競争均衡 (equilibrium at perfect competition in the long run) が成立しているとき、 P は (カ)、 Y は (キ)、生産者の利潤は (ク) となる。

問2 ある労働市場において、能力指標 (working ability level) q を有する人の留保賃金 (reservation wage) が $5q$ だとしよう。ある資格 (qualification) が存在し、その資格を得ると賃金は $180 + q$ になるものとする。この労働市場の参加者は、留保賃金以上の賃金が得られるならば、この資格を取得して働こうと考えている。このとき、以下の (ケ) (サ) (シ) にあてはまる数字を、(コ) には適切な語句を答えなさい。

- (1) この資格を得るためのコストがゼロだと仮定すると、この資格を得ようとする人の中で最高の q の値は (ケ) である。
- (2) 上記のような状況下で、 q の高い人がこの資格付きの労働市場から撤退してしまうことを経済学用語で (コ) という。
- (3) もし政府がこの資格所有者の最低 q ラインを 10 に設定したいとすれば、資格取得コストが (サ) $+$ $\frac{800}{q}$ になるようにすればよい。この場合、資格を取得する人の最高能力指標は (シ) となる。

問3 自動車修理工場が修理工に対して修理件数に応じたインセンティブ給与 (incentive pay) を与えるとどのような問題が生じると考えられるか。モラルハザード (moral hazard) の観点から説明し、その適切な解決策を提示しなさい。

設問2 以下の問1と問2に答えなさい。なお、解答は解答欄にすべて記入しなさい。

問1 費用逓減的な生産構造をもつ企業 (decreasing cost industry) があるとします。この企業の固定費用 (fixed cost) を 360 とする総費用 (total cost) を $TC = 0.05X^2 + 360$ [X:生産量(output)]とします。また、この企業が直面する逆需要曲線を $P = -0.2X + 24$ [P:価格 (price)、X:生産量]とします。

- (1) この企業が利潤最大化 (profit maximization) を図れば、価格と生産量はそれぞれいくらになりますか。
- (2) この企業が政府の規制 (regulation) を受け、限界費用価格形成原理 (marginal cost pricing) にもとづいて価格付けすれば、価格、生産量、死荷重 (dead weight loss) および企業の赤字 (deficit) はそれぞれいくらになりますか。
- (3) この企業が新技術を導入したため、総費用は $TC = 0.02X^2 + 1400$ となりました。この投資が社会的にみて望ましいかどうかを検討しなさい。その理由もあわせて述べなさい。

問2 ある独占企業 (a monopoly) が異なる市場に直面していると想定します。2つの市場を第1市場と第2市場とします。各市場の需要関数(demand function)は、 $X_1 = 6 - 0.4P_1$ 、 $X_2 = 8 - 0.2P_2$ [X_i は第*i*市場への供給量、 P_i は第*i*市場の価格]、企業の費用関数(cost function)は、 $C = 6(X_1 + X_2) + 12$ となっています。

- (1) この企業が利潤最大化を図るとき、供給量をいくらとすべきですか。また、このとき、各市場における財の価格を求めなさい。
- (2) 利潤最大化が実現されたとき、各市場における需要の価格弾力性 (price elasticity of demand) を求めなさい。
- (3) (2)の結果をふまえ、企業の価格付け戦略 (strategy) について 30字以内で述べなさい。
- (4) このような市場の特性にもとづく価格差別 (price discrimination) が成立するための条件として、企業が価格決定力を持ち、需要の価格弾力性が異なることのほか、どのようなことが考えられますか。箇条書きで 2点指摘しなさい。